

利用権設定等申出書

(申出) 令和 年 月 日

長 殿

農業経営基盤強化促進法の規定に基づき利用権の設定等をしたので、別紙「農用地利用計画書」のとおりに申し出します

受付欄

利用権設定を受ける者 (借受人)	地区	氏名又は名称	生年月日	電話番号
		ⓐ 明大昭平	年 月 日	
利用権を設定する者 (貸付人)	地区	氏名又は名称	生年月日	電話番号
		ⓐ 明大昭平	年 月 日	

チェック欄
<input type="checkbox"/> 農年加入者
<input type="checkbox"/> 農年受給権者
<input type="checkbox"/> 贈与税等納税猶予
チェック欄
<input type="checkbox"/> 農年加入者
<input type="checkbox"/> 農年受給権者
<input type="checkbox"/> 贈与税等納税猶予

注) 下欄の聴き取り確認事項は農林水産省が毎年実施する「農地権利移動・借賃等調査」(農業基盤強化促進法に基づき、1年間に移した農地の実態を把握するための調査)のために使用します。

聴き取り確認事項

* 該当欄に○を付けてください

1. 権利の種類

賃借権の設定(通年)	1	
賃借権の設定(期間借地)	2	
賃借権の移転	3	
使用貸借権の設定(通年)	4	
使用貸借権の設定(期間借地)	5	
使用貸借権による権利の移転	6	
経営受委託	7	

2. 農地所有適格法人以外の法人等の取得

該当しない	1	
賃借等解除条件の適用	2	

3. 農地所有者代理事業活用の有無

有	1	
無	2	

4. 共有農地に係る持分の1/2を超える同意の活用の有無(存続期間は20年以内)

有	1	
無	2	

5及び6. 借受人の分類(個人・法人別及び法人の形態別)

6. 法人の形態別	5. 個人・法人別	1	2	3	4	5
		個人	農地所有適格法人	農地中間管理機構	農地利用集積円滑化団体	その他法人
1	株式会社					
2	特例有限会社					
3	持分会社(合資・合名・合同)					
4	農事組合法人					
5	NPO法人					
6	農協・農協連合会					
7	市町村					
8	財団法人・社団法人					
9	学校、医療、社会福祉法人					
10	その他					

8. 経営改善計画認定の有無

有	1	
無	2	

9. 貸付人の分類(個人・法人別)

個人	1	
法人	農地所有適格法人	2
	農地中間管理機構	3
	農地利用集積円滑化団体	4
	その他の法人	5

7. 経営耕地面積

経営農地なし	1	
0.3ha未満	2	
0.3ha以上~0.5ha未満	3	
0.5ha以上~1.0ha未満	4	
1.0ha以上~2.0ha未満	5	
2.0ha以上~3.0ha未満	6	
3.0ha以上~4.0ha未満	7	
4.0ha以上~5.0ha未満	8	
5.0ha以上~10ha未満	9	
10ha以上~15ha未満	10	
15ha以上~20ha未満	11	
20ha以上~30ha未満	12	
30ha以上~50ha未満	13	
50ha以上~100ha未満	14	
100ha以上	15	

注1) 経営耕地面積は利用権設定を受ける前の規模です。

注2) 借受人が農地中間管理機構及び農地利用集積円滑化団体が農地取得者となる場合は「経営農地無し」となります。